

## II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県（水戸市）	
交付金事業実施場所	水戸市三の丸1丁目ほか70件		
交付金事業の概要	英語指導助手による英会話教育（英語指導助手人件費12か月分（35名））		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>補助事業に関する主要政策・施策</p> <p>水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）</p> <p>2か年実施計画（令和4年度～令和5年度）</p> <p>1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり</p> <p>1-1 未来を担う子どもたちの育成</p> <p>1-1-2 学校教育の充実</p> <p>○水戸スタイルの教育の推進</p> <p>グローバルプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界で活躍することができる資質や能力の向上を図るため、小・中学校でのオール・イン・イングリッシュ授業等を通して、会話によるコミュニケーション能力の育成に努めます。</li> </ul> <p>目標：水戸英会話力調査におけるA評価の割合85%</p> <p>※英会話力調査A評価の割合：A評価取得児童数÷調査対象児童数×100</p>		
事業開始年度	平成16年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由	水戸市第6次総合計画の終期まで		

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
英会話力調査 A評価の割合 85%	英会話力調査A評価の割合： A評価取得児童数÷調査対象児童数×100	成果実績	%		—
		目標値	%		85
		達成度			—
評価年度の設定理由					
毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	<p>令和4年度は、38名の英語指導助手を配置し、（内3名は民間に委託）4月から計画どおりに授業や英語あそびを進めることができた。小学校及び義務教育学校前期課程では、年間1・2年生は30時間、3・4年生は45時間、5・6年生は80時間と、いずれも国の標準時数を上回る授業時数を計画し、英語指導助手を十分に活用して、児童生徒が、英語を聞く・話す機会の充実に努めた。また、水戸市独自のフォニックス指導用動画を作成し、各小学校でフォニックス指導を進めた。中学校及び義務教育学校後期課程では、国の標準時数に加えて、英会話の授業を設け実施した。また、すべての保育所・幼稚園・認定こども園に英語指導助手を派遣し、月1回程度の英語あそびを実施した。</p> <p>成果目標としている「英会話力調査」については、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルスの影響により中止とした。来年度以降は、調査の内容を、より学習指導要領の目標に沿った形に改善し、授業内容と関連付けながら、各学校の計画で進めていく予定である。今年度の成果としては、中学校3年生を対象とした文部科学省の「英語教育実施状況調査」において、英検3級相当の力をもつ生徒が59.9%（県平均+7.5%）という結果が挙げられる。英語あそびや義務教育9年間の、系統だった英会話の授業が、この結果に結びついたと考える。</p> <p>以上のことから、水戸市立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校の子どもたちが、英会話教育を通して身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力、話す力を高め、英語による実践コミュニケーションの基礎を養うといった当事業の目的に対し、成果が表れていると言える。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	英語指導助手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	351	445	456
		活動見込	人月	324	468	420
		達成度		108.3%	95.1%	108.6%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	104,186,670	130,156,843	123,657,002	358,000,515		
交付金充当額	85,125,160	93,956,260	89,365,360	268,446,780		
うち文部科学省分	64,303,179	50,027,784	45,684,273	160,015,236		
うち経済産業省分	20,821,981	43,928,476	43,681,087	108,431,544		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		-		123,657,002
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					